



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月27日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務部長) (氏名) 宿野 大介 TEL 0463-52-0857
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年2月21日～平成28年11月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	13,020	△13.7	△219	ー	△186	ー	1,490	ー
28年2月期第3四半期	15,094	△3.2	△621	ー	△586	ー	△840	ー

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 1,581百万円 (ー%) 28年2月期第3四半期 △855百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	37.61	ー
28年2月期第3四半期	△21.18	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	12,104	6,135	50.6
28年2月期	12,711	4,554	35.8

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 6,135百万円 28年2月期 4,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年2月期	ー	0.00	ー		
29年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,895	△14.6	272	ー	244	ー	1,709	ー	43.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	40,834,607株	28年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,202,562株	28年2月期	1,193,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	39,637,075株	28年2月期3Q	39,654,869株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移してきたものの、英国のEU離脱問題や、米国の大統領選挙の結果を起因とする金融市場の不安定な動き等により、依然として不安定な状況が続いております。一方、個人消費につきましても、夏場から秋口にかけての天候不順の影響で下振れするなど消費マインドが低迷する状況が続いております。

小売業界におきましても、景気の先行き不安から、消費者の節約志向が継続し、消費動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、AG2号投資事業有限責任組合が平成28年8月18日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付けが平成28年10月11日をもって終了し、公開買付者の無限責任組合員であるアスパラントグループ株式会社が、当社の親会社に該当することとなり、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

また、きもの専業の会社となりました当社グループの、当第3四半期連結累計期間のきもの事業の売上高、販売契約高は、既設店前年比ではともに前年を上廻っておりますが、販売契約高の計画比が97.2%にとどまっております。これは10月度に実施しましたさが美の大型宿泊展示販売会の京都展が、お客様動員の苦戦から計画を下廻る会場成約高に終わったためです。しかし、納品の促進、商品荒利益率の改善とローコスト運営の徹底により、営業利益面では計画を達成することができました。

店舗面におきましては、1店舗の出店と契約の満了や事業構造改革による不採算店舗の閉鎖により16店舗を閉鎖しました。これにより、当第3四半期連結累計期間末における店舗は170店舗となり、内訳は㈱さが美125店舗、㈱東京ますいわ屋45店舗となっております。

また、特別利益として、平成28年8月17日に開示いたしました「AG2号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及びAG2号投資事業有限責任組合との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」の通り、当社株式の55.49%を有するユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が、所有する当社株式の全てを公開買付けによってAG2号投資事業有限責任組合に売却することを決定し成立したことを条件に、同社による債権放棄が実行されたことによる債務免除益16億円を計上した他、社宅の売却による固定資産売却益1億2百万円と事業構造改善引当金戻入額48百万円を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益130億20百万円（前期比13.7%減）となりましたが、利益面においては、営業損失2億19百万円（前期比4億1百万円の改善）、経常損失1億86百万円（前期比3億99百万円の改善）、四半期純利益14億90百万円（前期比23億30百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、121億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の増加があるものの、1年内回収予定の差入保証金の回収及び社宅の売却による土地の減少によるものであります。

負債については、59億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億87百万円減少しました。これは主として、短期借入金及び事業構造改善引当金の減少によるものであります。

純資産については、61億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億80百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向につきましては、基本的には緩やかな回復基調が持続するものと予想されますが、消費者物価の上昇などマイナス材料もあり、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、販売契約高の確保を図りつつ、利益体質への転換に向けた構造改革を進めることによって、計画達成に向けて全力を尽くしてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、親会社であったユニーグループ・ホールディングス株式会社（現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報
(連結納税制度の適用)

当社および連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは平成24年2月期から前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上しており、現段階では収益力の改善には至っておりません。そのため、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これを解消するため、当社は①ホームファッション事業からの全面撤退②きもの事業の業績不振店の閉鎖③本社移転と跡地の賃貸による不動産賃貸収入の拡大を三本柱とする事業構造改革を実施し、収益力の改善を図ってまいりました。当期におきましては、ホームファッション事業からの全面撤退及び本社移転が完了しております。

今後はきもの事業に経営資源を集中し、顧客満足度の向上による収益の改善と、ローコスト運営による販売費及び一般管理費の削減を二本柱として、通期営業利益の黒字化のために全力を尽くします。

営業施策といたしましては、情報システムを活用した購買状況の分析により、既存顧客の深耕と新規顧客のリピーター化を図る一方で、平日の営業体制を強化してまいります。また、近年強化してまいりましたお手入れ関連の企画や商品にも、さらに注力してまいります。

販売費及び一般管理費の削減については、前連結会計年度に引き続き、一定の成果をあげることができました。今後もローコスト運営を推進・深化させるべく、継続して取組んでまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消してまいります。

なお、当社の親会社であったユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が所有していた当社の全株式をAG2号投資事業有限責任組合へ公開買付けにより譲渡し、当社に対する貸付金34億円のうち16億円を債権放棄し、18億円を同組合へ譲渡されております。これらの状況を踏まえ、借入金の返済を含む資金計画を検討した結果、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,359	2,476,386
受取手形及び売掛金	1,067,304	915,011
商品	1,912,140	1,825,660
貯蔵品	5,873	7,141
1年内回収予定の差入保証金	733,067	197,241
その他	1,253,255	1,151,036
貸倒引当金	△456	△456
流動資産合計	6,803,545	6,572,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	303,723	419,127
土地	3,174,778	2,833,856
その他(純額)	68,841	100,402
有形固定資産合計	3,547,343	3,353,386
無形固定資産	18,165	21,052
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	175,848	195,431
差入保証金	1,843,432	1,583,538
その他	428,298	485,961
貸倒引当金	△104,871	△106,503
投資その他の資産合計	2,342,707	2,158,427
固定資産合計	5,908,216	5,532,865
資産合計	12,711,761	12,104,887

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,121	824,937
短期借入金	3,400,000	1,800,000
未払法人税等	151,988	92,713
前受金	1,211,730	1,567,870
賞与引当金	28,955	43,000
資産除去債務	126,688	13,395
事業構造改善引当金	457,220	82,680
その他	1,070,675	855,743
流動負債合計	7,442,378	5,280,340
固定負債		
退職給付に係る負債	296,689	259,501
資産除去債務	208,339	211,508
その他	209,806	218,532
固定負債合計	714,835	689,543
負債合計	8,157,214	5,969,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	△4,147,665	△2,656,778
自己株式	△356,680	△357,565
株主資本合計	5,117,946	6,607,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,301	91,672
土地再評価差額金	△543,424	△540,305
退職給付に係る調整累計額	△71,276	△24,313
その他の包括利益累計額合計	△563,399	△472,946
純資産合計	4,554,547	6,135,003
負債純資産合計	12,711,761	12,104,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
売上高	14,963,422	12,919,199
売上原価	6,627,812	5,494,649
売上総利益	8,335,609	7,424,550
営業収入	131,057	100,949
営業総利益	8,466,666	7,525,500
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,553,732	3,037,881
賞与引当金繰入額	58,300	43,000
退職給付費用	73,506	167,936
賃借料	2,161,923	1,747,545
その他	3,240,626	2,748,722
販売費及び一般管理費合計	9,088,088	7,745,085
営業損失(△)	△621,422	△219,585
営業外収益		
受取利息	30,153	27,233
受取配当金	4,241	4,031
仕入割引	16,567	15,102
その他	11,816	22,325
営業外収益合計	62,778	68,693
営業外費用		
支払利息	8,417	11,370
支払手数料	—	20,055
支払補償費	18,082	—
その他	1,071	4,376
営業外費用合計	27,571	35,802
経常損失(△)	△586,215	△186,694
特別利益		
固定資産売却益	77	102,270
事業構造改善引当金戻入額	—	48,831
債務免除益	—	1,600,000
特別利益合計	77	1,751,102
特別損失		
固定資産除却損	769	11,176
減損損失	98,539	3,510
特別損失合計	99,309	14,686
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△685,447	1,549,721
法人税、住民税及び事業税	96,402	75,430
法人税等調整額	58,192	△16,596
法人税等合計	154,594	58,833
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△840,041	1,490,887
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△840,041	1,490,887

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△840,041	1,490,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,025	40,370
退職給付に係る調整額	△19,202	46,963
土地再評価差額金	6,934	3,119
その他の包括利益合計	△15,294	90,453
四半期包括利益	△855,335	1,581,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△855,335	1,581,340
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	15,049,931	44,547	15,094,479	—	15,094,479
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	16,084	16,084	16,084	—
計	15,049,931	60,632	15,110,563	16,084	15,094,479
セグメント利益又は損失(△)	△646,929	25,507	△621,422	—	△621,422

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて96,217千円および「不動産事業」セグメントにおいて2,322千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	12,988,751	31,397	13,020,149	—	13,020,149
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	14,069	14,069	14,069	—
計	12,988,751	45,467	13,034,219	14,069	13,020,149
セグメント利益又は損失(△)	△232,186	12,601	△219,585	—	△219,585

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年12月16日開催の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同臨時株主総会にて承認可決されました。また、平成29年1月20日付でその効力が発生する予定です。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、早期に財務体質の強化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、早期復配体制の実現を目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

①減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 9,217,235,911円のうち3,959,022,983円を減少させ、5,258,212,928円といたします。

資本準備金 405,057,384円全額を減少させることといたします。

②増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 4,364,080,367円

(3) 剰余金の処分の要領

①減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 4,364,080,367円を全額減少させることといたします。

②増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 4,364,080,367円

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

平成28年11月10日 取締役会決議

平成28年12月16日 臨時株主総会決議

平成28年12月19日 債権者異議申述公告

平成29年1月19日 債権者異議申述最終期日(予定)

平成29年1月20日 効力発生日(予定)